

京都議定書におけるロシア:評価と戦略

アントワ・エレナ (京都大学経済研究、
日露青年交流センター小渕フェロー)

内容の構成:

初めに

- I. 京都議定書の批准への道
 1. 国内の動き
 2. 企業の立場
 - II. ロシアの排出量の変動とその要因
 - III. ロシアのエネルギー部門における排出量削減対策
- まとめ

I. 京都議定書の批准への道

1. 国内の動き

京都議定書の批准過程は容易ではなく、ロシア政府の態度は頻繁に変化した。京都議定書メカニズムの稼動はロシアに利益をもたらすことが当初から明白であったが、プーチン大統領の批准発表まで長い期間を要した。その主な理由:

- ・ ロシアでは政府・国民共に環境問題への関心が低いこと;
- ・ 1990年代の行政改革の影響: 環境保護を担う人的システムの解体、連邦政府機関の再編、環境保護当局の影響力が下がり → 環境保護活動の内容が悪化
当時の経済状態が低下したため環境政策の予算も減少 → 1990年代の半ばには環境保護への投資額が減少する傾向:

1992年に比べて1996年には6%↓、1997年には17%↓

ロシアの環境投資レベルはGDP割合の換算で僅か 0.37%[1997時点]であり、当時の欧米工業先進諸国の割合に比べて著しく低い。当時、環境投資に回された資金の内訳:

| 資金の内訳 | 割合(凡そ%) |
|--------------|---------|
| 配当支払い後の企業の利益 | 60 |
| 連邦予算 | 10 |
| 地方政府予算 | 10 |
| 環境保護基金 | 15 |

ロシアには温室効果ガス排出権にゆとりがあり、排出権の国際市場へ積極的に参加するとも考えられていたが、現在、排出権の販売者として成功していない。

その主な理由:

- ・ 特別な法的整備が依然構築されていないこと;
- ・ 強い官僚主義

その結果、経済損失(毎年推定10億ドルから30億ドルもの投資プロジェクト実施機会の喪失); 国際社会でのイメージ低下。

現況の打破を考えている今年のサミット先進国首脳会議議長国ロシアにとって、G8は良い影響を与えられる。今回のG8は環境法の体系的な整備、また環境ビジネスの確立への大きな原動力となる。また ロシアは国内にとどまらず、世界的な問題の解決にあたる義務があり、環境問題も其の一環である。

残念ではあるが、現在の市場メカニズムを奨励する政府の方針が、環境保護に悪い影響を与えている。例えば、石油精製品への課税制度(低品質の燃料に低税率、環境に優しい良質燃料には高税率が適用)。つまり、石油精製業者に高汚染レベルの遅れた技術を使い続けるモチベーションを与えている。従って、環境分野における戦略の見直しが必要。

一方、企業の環境投資額増加によりプロジェクト費用も増大。

(現在、プロジェクト全体額の僅か0.5%未満が環境対策費。米国、日本等の先進工業国並の15%まで増加する見込)。

この現象は時間軸で評価すべきであり、

- 短期的: プロジェクト費用増大でロシアのプロジェクトに投資する魅力が低下
- 長期的: 環境対策費が増え、プラス効果が期待。その結果、ロシアへの信頼が高揚、投資国はロシア企業の最新の基準遵守を確信

2. 企業の立場:

RAO “UES RUSSIA” – 大規模エネルギー会社、温室効果ガス排出量は全世界の3%。

既に98年から京都議定書メカニズムへの準備開始。成功プロジェクトは:

- ・ エネルギー炭素基金の創設;
- ・ 357の発電所排出の4種類のガス量を自ら測定

経営者は、設備近代化で 2008 年から 2012 年に排出量 2000 万トン削減を計画

ガスプロム社

— 世界有数のガス採掘会社。京都議定書支持の活動を実施
自社の二酸化炭素排出量削減共同実施プロジェクト調印
(国連気候変動条約の枠組み内で 1997 年にドイツのルール・ガス社と)
技術上: エネルギー量削減に成功
環境上: 温室効果ガス排出量削減に成功

ロシア企業に排出量削減の潜在性大なのは明白

II. ロシアの排出量の変動とその要因

全地球上の温室効果ガス排出量の 6.2% はロシアに由来 (2000 年時点のデータ)。ロシアを凌ぐ排出国は米国と中国のみであり、工業発展国や発展途上国のレベルを大きく超過。

ソビエト／ロシア時代の排出量の経時的な変化:

二つの基本的な時期 → 1980 年代末が転換期。第二次世界大戦後のソビエト連邦時代、排出量は増加傾向。この主要因は:

- ・ 経済の再興;
- ・ 工業化政策の実施;
- ・ 軍需部門に偏向した歪んだ当時のソビエト経済

排出量の転換期は、1980 年代末から 1990 年代の中頃と思われる。

ペレストロイカ時代には

- ・ GDP と生産高が著しい低下;
- ・ エネルギー消費構造における変化
が CO₂ 排出量減少に影響を与えていた。

21 世紀初頭、ロシア経済の低下で排出量は減少。将来は増加に転じると予想。その理由は、エネルギーの低効率、新型エネルギーの低い比率、ライフスタイルの変化、設備近代化投資の不十分等である。

III. ロシアのエネルギー部門における排出量削減対策

ロシアでは排出二酸化炭素の 90% が化石燃料の燃焼に由来 → エネルギー消費形態並びに生産部門の排出量を有効的に削減することが総排出削減量を決める重要な要素

ロシアのエネルギー部門における排出量削減対策:

— 省エネルギー並びにエネルギー効率の引き上げ;

(現在、ロシアのエネルギー効率レベルは著しく低い。単位 GDP 当たりのエネルギー消費量は、世界平均値の 2.5 倍強。しかし、エネルギー利用効率が低いから、省エネルギーを組織的に且つ

技術的に行う潜在性が大。日本並びに他の産業発展諸国では一層の省エネルギー効果は出しにくい、ロシア経済では可能なことが特徴);

—天然ガス割合の増加;

2020年の天然ガスの生産量は2000年に比べて1.2倍増加と予想;

—原子力エネルギー割合の引き上げ;

日本とフランスにも同傾向。一方 米国、英国等では依存度引き下げを計画;

—新しい再生エネルギーの積極的な導入

現時点での割合は依然低いが、再生エネルギーの利用潜在性は高い

まとめ

- ロシア連邦が京都議定書を批准したことは、環境上の判断ではなく政治的な決断として評価
- 京都議定書の批准が不可欠かどうかを議論した時期は、丁度、ロシアにとって最も困難な時代(経済の低下、社会に激震の時期)
- このような移行期の深刻な問題をまず解決するため、環境問題は後回し
- 京都議定書の批准が遅れたことでロシアは国際炭素市場での取引機会の一部を喪失
- 悲観的な見方もあるが、政治的な要素により良い方向へと導くことも可能:
世界貿易機関へのロシア加盟交渉が進展中。特に先進国首脳会議の議長国を果たすことから、ロシアが先進国の地位を得るだけの国内政策メカニズムを確立することが必要
- 1990年代と違って、現在、京都議定書はロシアの政治的利益と合致。従って、現在も将来においても環境分野における政策の政府による推進が活発化すると期待